



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	761,823	37.5	36,707	95.6	35,487	116.4	25,798	137.2
2021年3月期	553,962	6.3	18,769	29.9	16,399	48.1	10,875	93.1

(注) 包括利益 2022年3月期 35,584百万円(146.6%) 2021年3月期 14,428百万円(188.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	414.89	—	16.5	11.2	4.8
2021年3月期	175.39	—	7.9	6.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △808百万円 2021年3月期 △2,693百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	362,584	179,764	46.9	2,734.55
2021年3月期	269,590	146,010	52.7	2,289.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 170,131百万円 2021年3月期 142,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△15,534	△1,653	14,368	25,099
2021年3月期	38,076	△2,181	△26,189	25,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,105	28.5	2.3
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	6,221	24.1	4.0
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		28.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	407,000	12.3	19,500	26.3	19,200	25.1	13,000	8.4	208.95
通期	830,000	8.9	39,000	6.2	38,400	8.2	26,000	0.8	417.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	63,030,582株	2021年3月期	63,030,582株
② 期末自己株式数	2022年3月期	814,802株	2021年3月期	930,302株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	62,180,293株	2021年3月期	62,007,175株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式については、2021年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて記載しております。なお、2021年3月期第1四半期に株式付与ESOP信託を終了し、当社株式の売却を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,656	24.7	7,476	26.7	7,609	24.6	7,544	21.9
2021年3月期	6,944	43.8	5,902	49.5	6,106	46.3	6,189	52.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	121.34		—					
2021年3月期	99.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	91,160		88,746		97.4	1,426.43		
2021年3月期	105,346		84,943		80.6	1,367.84		

(参考) 自己資本 2022年3月期 88,746百万円 2021年3月期 84,943百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の拡大と縮小に合わせ経済活動の制限と緩和が繰り返される中、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、ワクチン接種率の増加に伴い、欧米諸国では回復の兆しがみえたものの、原材料・エネルギー価格の高騰、中国でのCOVID-19の再拡大によるロックダウン等による経済減速懸念、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、製造業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化やデジタル関連需要の増加を背景に、期を通じて半導体の需要は高い水準で推移しました。産業機器市場におきましては、半導体への設備投資が加速し各種半導体製造装置の需要が拡大、製造業の自動化・高度化を目的としたFA機器や工作機械など幅広い分野で市場が成長しました。また、通信インフラ市場やコンピュータ市場では、第5世代移動通信システム(5G)や人工知能(AI)システムのクラウド化を背景に、スマートフォンやデータセンター等も増加しメモリーなどの需要が拡大しました。車載市場では、半導体不足による生産調整が発生していますが、より高度な自動化・脱炭素化向けに、電装化やEV(電気自動車)化の動きが加速しました。IT産業におきましては、企業のデジタル化への取り組みを背景に、IT投資の回復基調が継続しています。高い利便性を提供するクラウドサービスの利活用が進んでいる一方で、クラウドへの移行にあたっては情報流出等の懸念から包括的なセキュリティ対策を講じることが重要になっています。加えて、リモートワークの定着により、社内システムと社外との境界防御に依存しないセキュリティ対策や、高度なセキュリティ人材不足を背景に運用性の高いセキュリティサービスへの需要が高まっています。また、企業のセキュリティ対策が拡充されていく中で、インターネットに面している脆弱なシステムを対象とする攻撃が見られるようになっており、アタックサーフェイス(攻撃対象面)の管理に注目が高まっています。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は761,823百万円(前年同期比37.5%増)、営業利益は36,707百万円(前年同期比95.6%増)、経常利益は35,487百万円(前年同期比116.4%増)、第1四半期にて当社の持分法適用会社であった台湾法人ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、従前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価する事による評価差益(段階取得に係る差益)1,918百万円を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては25,798百万円(前年同期比137.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、半導体不足や材料不足、原材料の高騰などサプライチェーンの混乱が続いているものの、世界的な半導体需要の増加を背景に、各市場にて大きく伸長しました。産業機器市場は、生産の自動化・高度化を目的としたFA機器をはじめ、半導体製造装置、計測機器、医療機器など、幅広い分野へアナログ製品やその他標準IC等の需要が大幅に増加しました。車載市場は、半導体不足による生産調整がありましたが、自動車電動化を背景にアナログ製品やその他標準IC、ASSPなどが好調に推移しました。通信インフラやコンピュータ市場は、5Gやクラウド化を背景にデータセンター向けにメモリーの需要が伸長し、民生機器市場は、エンターテインメント機器向けにアナログ製品を中心に販売が進み、OA・周辺機器市場もコロナ禍で需要が落ち込んだオフィス向け複合プリンター向けにASSPなどが回復しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は678,602百万円(前年同期比41.0%増)、産業機器向けの売上構成比率の増加等により収益性が改善し、営業利益は27,499百万円(前年同期比184.7%増)となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、ソフトウェアは、境界防御に依存しないセキュリティ対策として、エンドポイントセキュリティ関連商品やクラウドゲートウェイセキュリティ関連商品等の需要が大企業や官公庁を中心に継続し、加えて、業務効率化等を目的としたクラウドサービス関連商品の需要が持続したことから、大幅に伸長しました。一方、ハードウェアは、セキュリティ運用の効率化や内部不正対策を目的としたセキュリティマネジメント関連商品等が伸長したものの、一昨年のCOVID-19の感染拡大に伴うリモートアクセスを目的としたゲートウェイセキュリティ関連商品の特需の反動減等により減少しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は83,333百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は9,082百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

(参考) 品目別売上高詳細 (連結)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期 比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	481,125	678,602	41.0
集積回路	438,352	626,122	42.8
PLD	53,107	72,521	36.6
ASIC	13,614	15,614	14.7
ASSP	71,177	89,075	25.1
アナログ	121,427	180,440	48.6
メモリー	85,226	117,206	37.5
その他標準IC	93,799	151,265	61.3
電子デバイス	32,456	38,913	19.9
その他	10,316	13,566	31.5
ネットワーク事業	72,836	83,220	14.3
ハードウェア	20,107	17,869	△11.1
ソフトウェア	29,252	40,945	40.0
サービス	23,476	24,406	4.0
合計	553,962	761,823	37.5

(注) 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は362,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ92,993百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ91,632百万円増加となりました。これは主に売掛金が35,813百万円、商品が53,882百万円、その他の流動資産が2,487百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,360百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が5,296百万円減少したものの、のれんが1,622百万円、その他の無形資産が4,096百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ52,897百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18,254百万円、短期借入金が21,403百万円、未払金が6,747百万円、未払法人税等が4,305百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,341百万円増加となりました。これは主に長期借入金が5,175百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33,754百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が21,756百万円、為替換算調整勘定が6,425百万円、非支配株主持分が5,805百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,438百万円に比べ339百万円減少し、25,099百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは15,534百万円の減少（前連結会計年度は、38,076百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益37,081百万円の計上、仕入債務の増加及び未払金の増加があったものの、売上債権の増加及び棚卸資産の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,653百万円の減少（前連結会計年度は、2,181百万円の減少）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは14,368百万円の増加（前連結会計年度は、26,189百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期借入金及び長期借入金の純増があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の見通しにつきましては、ウクライナ情勢や中国でのゼロコロナ政策等により不透明な状況となっております。

このような環境の中、集積回路及び電子デバイスその他事業につきましては、半導体不足などサプライチェーンの混乱もありますが、産業機器や通信インフラ、車載市場など幅広い市場にて需要の継続が見込まれております。

ネットワーク事業におきましては、クラウド利活用の進展やエンドポイントセキュリティ市場が大企業中心から裾野が拡大することを背景に、ソフトウェアの需要の継続が見込まれています。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は830,000百万円、営業利益は39,000百万円、経常利益は38,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は26,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,443	25,174
受取手形	1,886	640
電子記録債権	2,104	3,068
売掛金	115,893	151,707
商品	84,882	138,764
その他	13,712	16,199
貸倒引当金	△522	△522
流動資産合計	243,400	335,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,598	4,672
減価償却累計額	△2,387	△2,544
建物及び構築物(純額)	2,210	2,128
工具、器具及び備品	7,252	7,702
減価償却累計額	△5,849	△6,269
工具、器具及び備品(純額)	1,402	1,432
機械装置及び運搬具	352	431
減価償却累計額	△227	△293
機械装置及び運搬具(純額)	124	138
土地	3,062	3,062
リース資産	1,457	2,762
減価償却累計額	△810	△1,574
リース資産(純額)	647	1,187
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	7,449	7,951
無形固定資産		
のれん	484	2,107
その他	2,941	7,038
無形固定資産合計	3,426	9,145
投資その他の資産		
投資有価証券	10,169	4,872
繰延税金資産	4,186	4,483
その他	965	1,100
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	15,314	10,454
固定資産合計	26,190	27,551
資産合計	269,590	362,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,437	57,692
短期借入金	22,715	44,119
リース債務	317	576
未払金	12,826	19,573
未払法人税等	2,939	7,245
賞与引当金	5,516	7,202
役員賞与引当金	106	108
その他	24,492	24,732
流動負債合計	108,351	161,249
固定負債		
長期借入金	8,660	13,835
リース債務	355	628
繰延税金負債	238	1,010
退職給付に係る負債	5,498	5,521
その他	476	573
固定負債合計	15,229	21,570
負債合計	123,580	182,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	46,762	45,996
利益剰余金	77,854	99,611
自己株式	△1,586	△1,389
株主資本合計	137,070	158,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	987
繰延ヘッジ損益	△282	△503
為替換算調整勘定	4,963	11,388
その他の包括利益累計額合計	5,112	11,873
非支配株主持分	3,826	9,632
純資産合計	146,010	179,764
負債純資産合計	269,590	362,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	553,962	761,823
売上原価	489,126	671,104
売上総利益	64,835	90,718
販売費及び一般管理費	46,066	54,010
営業利益	18,769	36,707
営業外収益		
受取利息	63	65
受取配当金	339	155
為替差益	295	—
貸倒引当金戻入額	3	102
その他	554	520
営業外収益合計	1,257	844
営業外費用		
支払利息	304	333
債権譲渡損	337	432
持分法による投資損失	2,693	808
為替差損	—	347
その他	292	142
営業外費用合計	3,627	2,064
経常利益	16,399	35,487
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,918
ESOP信託終了益	198	—
投資有価証券売却益	3	8
その他	4	1
特別利益合計	206	1,928
特別損失		
固定資産除却損	33	26
投資有価証券評価損	123	295
関係会社株式評価損	166	—
その他	4	11
特別損失合計	328	334
税金等調整前当期純利益	16,277	37,081
法人税、住民税及び事業税	5,075	9,404
法人税等調整額	△489	153
法人税等合計	4,586	9,557
当期純利益	11,690	27,523
非支配株主に帰属する当期純利益	815	1,725
親会社株主に帰属する当期純利益	10,875	25,798

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,690	27,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	1,037
繰延ヘッジ損益	△253	△220
為替換算調整勘定	2,161	7,212
退職給付に係る調整額	100	—
持分法適用会社に対する持分相当額	377	31
その他の包括利益合計	2,737	8,060
包括利益	14,428	35,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,407	32,558
非支配株主に係る包括利益	1,020	3,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	47,550	70,079	△2,152	129,518
当期変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			10,875		10,875
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△31		566	534
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△756			△756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△788	7,775	565	7,552
当期末残高	14,040	46,762	77,854	△1,586	137,070

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	△29	2,684	△100	2,580	3,452	135,551
当期変動額							
剰余金の配当							△3,100
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							10,875
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							534
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405	△253	2,278	100	2,531	374	2,906
当期変動額合計	405	△253	2,278	100	2,531	374	10,458
当期末残高	432	△282	4,963	—	5,112	3,826	146,010

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	46,762	77,854	△1,586	137,070
当期変動額					
剰余金の配当			△4,041		△4,041
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動		8			8
親会社株主に帰属する当期純利益			25,798		25,798
連結範囲の変動		△383			△383
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		102		197	300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△493			△493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△765	21,756	196	21,187
当期末残高	14,040	45,996	99,611	△1,389	158,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	432	△282	4,963	—	5,112	3,826	146,010
当期変動額							
剰余金の配当							△4,041
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動							8
親会社株主に帰属する当期純利益							25,798
連結範囲の変動							△383
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	△220	6,425	—	6,760	5,805	12,566
当期変動額合計	555	△220	6,425	—	6,760	5,805	33,754
当期末残高	987	△503	11,388	—	11,873	9,632	179,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,277	37,081
減価償却費	1,986	2,804
受取利息及び受取配当金	△403	△221
支払利息	304	333
持分法による投資損益 (△は益)	2,693	808
為替差損益 (△は益)	△137	△80
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,918
ESOP信託終了益	△198	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,604	△23,164
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,388	△42,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,802	11,637
未払金の増減額 (△は減少)	△319	6,240
その他	11,633	△955
小計	41,422	△10,207
利息及び配当金の受取額	411	216
持分法適用会社からの配当金の受取額	296	—
利息の支払額	△297	△329
法人税等の支払額	△3,757	△5,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,076	△15,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12
定期預金の払戻による収入	29	—
貸付けによる支出	△1,017	△322
貸付金の回収による収入	1,154	474
有形固定資産の取得による支出	△759	△936
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△1,629	△2,620
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△65
投資有価証券の売却による収入	35	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,793
その他	22	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,181	△1,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,385	19,228
長期借入れによる収入	8,587	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	△4,000
株式の発行による収入	—	57
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	357	—
配当金の支払額	△3,097	△4,043
非支配株主への配当金の支払額	△89	△520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,319	△850
その他	△240	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,189	14,368
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,757	△465
現金及び現金同等物の期首残高	14,680	25,438
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	114
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	25,438	25,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)マクニカを存続会社、同じく当社の連結子会社であるマクニカネットワークス(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。本吸収合併に伴い管理区分の見直しを行った結果、従来、「ネットワーク事業」の報告セグメントに位置付けておりました、マクニカネットワークス(株)の関係会社に対する貸付金は「集積回路及び電子デバイスその他事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	481,125	72,836	553,962	—	553,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	245	245	—	245
計	481,125	73,082	554,208	—	554,208
セグメント利益	9,658	8,879	18,538	—	18,538
セグメント資産	232,923	35,339	268,263	—	268,263
その他の項目					
減価償却費	1,178	807	1,986	—	1,986
のれんの償却費	—	132	132	—	132
持分法投資利益又は損失(△)	99	△2,792	△2,693	—	△2,693
持分法適用会社への投資額	4,786	931	5,717	—	5,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,179	927	3,106	—	3,106

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	678,602	83,220	761,823	—	761,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	112	112	—	112
計	678,602	83,333	761,935	—	761,935
セグメント利益	27,499	9,082	36,581	—	36,581
セグメント資産	324,346	34,846	359,193	—	359,193
その他の項目					
減価償却費	2,235	568	2,804	—	2,804
のれんの償却費	410	141	551	—	551
持分法投資利益又は損失(△)	—	△808	△808	—	△808
持分法適用会社への投資額	—	155	155	—	155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,777	980	3,757	—	3,757

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	554,208	761,935
セグメント間取引消去	△245	△112
連結財務諸表の売上高	553,962	761,823

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,538	36,581
セグメント間取引消去	230	125
連結財務諸表の営業利益	18,769	36,707

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	268,263	359,193
セグメント間取引消去	△3,117	△2,173
全社資産(注)	4,445	5,564
連結財務諸表の資産合計	269,590	362,584

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,986	2,804	—	—	—	—	1,986	2,804
のれんの償却費	132	551	—	—	—	—	132	551
持分法投資利益又は損失 (△)	△2,693	△808	—	—	—	—	△2,693	△808
持分法適用会社への投資 額	5,717	155	—	—	—	—	5,717	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,106	3,757	—	—	—	—	3,106	3,757

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,289円58銭	2,734円55銭
1株当たり当期純利益	175円39銭	414円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度及び当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,875	25,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,875	25,798
普通株式の期中平均株式数(株)	62,007,175	62,180,293

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度35,264株、当連結会計年度一株)を控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,010	179,764
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,826	9,632
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,826)	(9,632)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,183	170,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	62,100,280	62,215,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。